

1 事業概要

事務事業名 ながの子育て家庭優待パスポート事業		課名	子育て支援課	事業No.	125	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始	H27	終了	R1	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画			子育て応援プラン		
	法令・例規等					
事業目的	対象	子育て中の家庭				
	意図	協賛店舗を利用して優待サービスを受ける				

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	子育て世帯（18歳未満）が市内外の協賛店舗において、ながの子育て家庭優待パスポートを提示すると割引等のサービスが受けられる事業を引き続き実施しました。 すべてのサービスは協賛店舗のご厚意・ご協力によるものであり、多くの世帯にサービスが受けられるよう、協賛店舗やサービス内容が掲載されたリーフレットをよりわかりやすい内容に修正し、保育所等、小中学校、高等学校へ配布しました。 県の新規協賛店舗の拡大に協力しました。		印刷広告宣伝費				524	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	協賛店舗数	店舗	223	236	239			
30年度 決算 (千円)	予算額	1,001	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	524						
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
	一般財源	524						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	11	10	1,001	524	子育て家庭優待パスポート事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振り返り課題認識	多くの子育て家庭が地元店舗を活用した暮らし方のメリットを感じられるよう、サービス内容の周知や新規協賛店舗の拡充を図る必要があります。
上記の課題解決のための有効策	協賛店舗の拡充には、関係課と連携して多様な施設の加入を促すことが必要と考えます。
次年度に向けての取り組み	ながの子ども・子育て応援県民会議の取組に協力し、新規店舗の拡充に向けて協議検討を行います。 2019年度末には、一斉にカードの有効期限日となるため、新たなカードの交付事務を適切に行います。